

貿易指数データベースの作成と分析

序章

貿易指数データベースの作成

——本書の目的と構成——

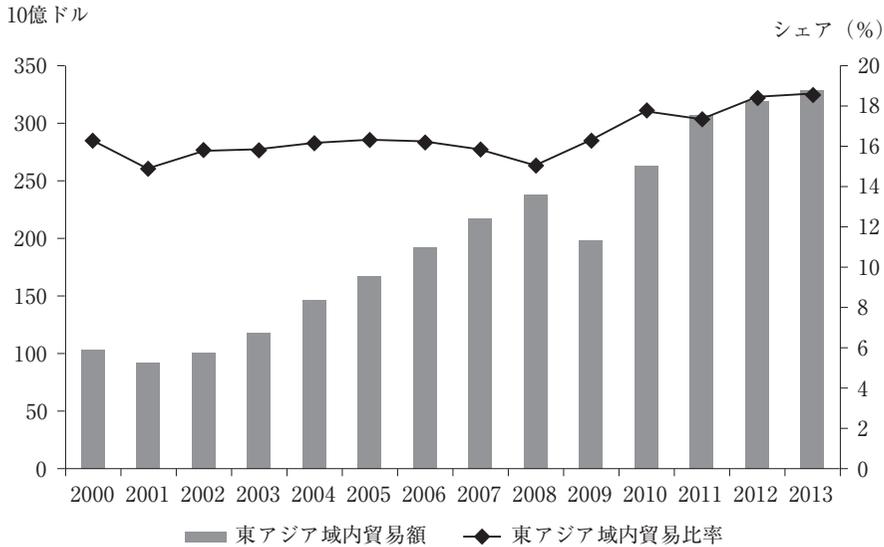
桑 森 啓・内 田 陽 子・玉 村 千 治

第1節 目的と背景

近年、自由貿易協定や多国籍企業による直接投資を通じた国際分業の進展により、世界の貿易は急速に拡大しつつある。2000～2013年の10年間で、世界の貿易額は2000年の6340億ドルから、2013年には1兆7690億ドルへと約2.8倍に拡大した（輸出額ベース）⁽¹⁾。とくに、東アジア地域（ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーを除くASEAN 6 カ国および日本、中国、香港、韓国、台湾）の域内貿易額は、2000年の1030億ドルから2013年には3280億ドルへと約3.2倍に拡大し、世界全体を上回る伸びを示している。その結果、世界貿易に占める東アジアの域内貿易のシェアも2000年の16.3%から2013年には18.5%へと上昇している（図0.1参照）。

図0.1に示されるような世界全体のペースを上回る東アジア地域の貿易拡大の背景には、1990年代後半からこの地域で進展してきた貿易自由化に伴う国際分業の進展がある。たとえばASEANにおけるASEAN自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area: AFTA）や中国のWTO加盟（2001年）、東アジア諸国による自由貿易協定（Free Trade Agreement: FTA）や経済連携協定（Economic Partnership Agreement: EPA）の締結などを通じた国内市場の開放により、ヒト・モノ・サービスの移動が拡大するとともに、多国籍企業の直接投資を通じた生産拠点の再配置が進展した。その結果、生産工程が複数の国に分割される工程間分業などの現象が観察されるようになった。また、こうした動きは各国の比較優位構造を変化させ、韓国や台湾、中国などでは、電気・電子機器産業や自動車産業が発展し、これら産業の製品は、日本や米国などの欧米先進国などに輸出を行うなど高い競争力を有するまでになっている。このような貿易の拡大を通じた比較優位構造の変化や国際分業の進展の度合いを定量的に把握することは、現在の世界経済の構造、とりわけ東アジア地域の経済構造を理解する上で重要であると考えられる。

図0.1 東アジアの域内貿易の推移（2000～2013年）



(出所) World Trade Atlas に基づき筆者作成。

上記の背景から、本書は、上に述べた貿易構造の（質的な）変化などの状況を分析するための基礎的なデータとして、一定範囲の対象国・地域および金融危機（1998年）やリーマンショック等の時期を跨いだ一定の期間をカバーした国際分業や比較優位などに関する貿易指数²⁾を計測し、汎用性のあるデータベースとして整備・提供することを目的としている。

国際分業構造や比較優位構造の変化を把握するための代表的な指標として、Balassa (1965) による顕示的比較優位指数 (Revealed Comparative Advantage, RCA 指数) や Grubel and Lloyd (1975) による産業内貿易指数 (Intra-Industry Trade Index: IITI) がある。これまで、多くの研究者および政府機関、国際機関により、これら指数の計測が行われてきた。表0.1は、RCA 指数および産業内貿易指数について、主要なデータベースの概要をまとめたものである。これら先行業績と比較して、本研究会で作成したデータベースは以下の特徴をもっている（詳細については第3節で説明）。第1に、国を統合した地域としての ASEAN および EU の指数を計測している点である。第2に、品目数が比較的多い点も本研究の特徴として挙げられる。第3に、東アジア諸国・地域のデータが他のデータベースと比較して網羅的であることである。以下で、それぞれのデータベースの特徴について説明する。

まず、RCA 指数のデータベースは、表0.1に示されるとおり、OECD、世界銀行、野田編 (2003) などにより作成・公表されている。このうち、OECD のデータベースは付加価値貿易 (Trade in Value Added: TiVA) データベースの一部として産業連関表を用いて作成されており、通常の貿易額を用いた RCA 指数のみならず、貿易に体化された (embodied) 付加価値額に基づく RCA 指数も作成されている点に特徴がある。一方で、産業連関表から作成されているため、

対象年次が産業連関表が利用可能な3時点（2005, 2008, 2009年）に限られていること（2015年4月現在）、対象国・地域が主として欧米先進国であり東アジア諸国が一部しか含まれていないこと、品目分類が国際標準産業分類（International Standard of Industrial Classification: ISIC）であり一般的に用いられるHS（Harmonized Commodity Description Coding System）やSITC（Standard International Trade Classification）といった貿易品目分類とは異なっていること、計測されている品目数が少ない（9品目）といった点で、他のデータベースとは異なっている。

世界銀行がWorld Integrated Trade Solution（WITS）の一部として作成・公表しているRCA指数は、対象期間や対象国・地域については最も包括的かつ汎用性の高いデータベースと考えられる。品目分類についてもHSおよびSITCの2種類の分類に基づいた計測結果が公表されている。一方で、品目数が最大でも16品目と少ない、ASEAN, EUなど地域の指数が計測されていない、また、国・地域についても（実際にはデータが利用できない年が多いものの）ラオスやミャンマーなど近年注目されているアジアの新興国が含まれていない、台湾のデータが「その他アジア」（Other Asia, n.e.c.）に含まれており、台湾当局が公表している貿易統計との齟齬が存在するなどの難点もある。

野田編（2003）は、アジアおよび米国の11カ国・地域について、最も長期間にわたる1962～2000年のRCA指数を作成・公表している点が大きな特徴として挙げられる。しかし、データベースが2000年までであり、それ以降の変化を捕捉できないこと、対象国・地域が他のデータベースと比較して少ないこと、使用されている品目分類がアジア国際産業連関表の産業分類であるなどの点で、他のデータベースと比較して汎用性に欠ける部分がある。

産業内貿易指数（IITI）については、OECDがOECD STAN Databaseとして継続的にデータベースの作成・公表を行っている。このデータベースの特徴としては、対象期間が1970～2010年（2015年4月現在）と長く、また品目数も51品目と比較的詳細である点が挙げられる。一方で、RCA指数の場合と同様、対象国・地域が欧米先進国中心であり、大部分のアジアの途上国が含まれていないことや、品目分類がISICに基づいている点などが本研究との大きな相違点として挙げられる。

以上のように、各データベースは、それぞれ異なる特徴を有しており、上で述べた特徴をもつ本研究は、これらの先行業績を補完するものとして、一定の意義を有していると考えられる。

表0.1 主要な貿易指数データベースの比較

	OECD		世界銀行 (RCA)	野田 [2003] (RCA)	本研究 (IITI, RCA)
	(IITI)	(RCA)			
対象期間	1970-2010	2005, 2008, 2009	1988-2013	1962-2000	1995-2013
対象国・地域 (報告国)	33カ国	40カ国・地域	175カ国・地域	11カ国・地域	26カ国・地域 (25カ国・地域, 1 集計地域)
品目分類	ISIC Rev. 3	ISIC Rev. 3	HS1998/92 SITC Rev. 2	アジア国際産業 連関表分類	HS
品目数	51	9	16 (HS1998/92) 8 (SITC Rev. 2)	20	97, 21

(出所) 筆者作成 (2015年4月17日現在)。OECDについては、OECD STAN Database (IITI) および OECD StatExtracts (RCA) よりそれぞれ作成 (2015年4月17日現在)。世界銀行については、世界銀行 World Integrated Trade Solution (WITS) より作成 (2015年4月17日現在)。

第2節 本書の構成

前節で述べた目的のため、本書は以下の構成をとる。

まず、本書は、「第1部 分析編」と「第2部 データ編」の2部構成となっている。このうち、第2部では、本研究会における主要な成果として、作成した貿易指数データベースを掲載している（データベースについての説明は次節で行う）。第1部は、第2部のデータベースを用いた分析に際して参考となる資料を提供することを目的として、種々の論考を掲載している。

まず、第1章では、貿易指数の背後にある東アジアの経済発展や貿易構造の変化を、マクロ経済統計を用いて包括的・俯瞰的に議論している。本章では、まず、東アジアにおける1980年代後半以降の政治経済的な動きを描写するとともに、この地域において成長メカニズムと貿易構造の質的变化が起こりつつあることを指摘している。すなわち、デファクト・インテグレーション（事実上の統合）の進行により、域内貿易取引の緊密化が進んできたが、FTAによる自由貿易地域の制度的整備の加速と域内国の所得向上による中所得国化という転機が訪れているとする。続いて、これらの変化を貿易統計やGDP統計等を用いて詳細に検討し、統計的に明らかにしている。中所得国化した東アジア諸国では、1990年代から高まり続けた輸出依存度が2005年前後から低下し始めているとともに、その変化の背景には高成長によるGDP規模の拡大と所得水準の向上によるマクロ経済の変化があり、成長メカニズムが内外需両輪型へと移行していることを指摘している。さらに、この変化に大きな影響を与える要因として、中間所得層の台頭があることを挙げている。

続く第2章から第5章の4つの章では、本研究会で作成した貿易指数について検討した結果を取りまとめている。具体的には、「第2部 データ編」に掲載した産業内貿易指数（グローバル＝ロイド指数）および顕示的比較優位指数（RCA指数）の2つの貿易指数について、それ

ぞれ技術的検討と指数の読み取りを行った結果を提示している。

第2章と第3章の2つの章では、産業内貿易指数に関する検討を行っている。第2章では、産業内貿易指数の作成に際しての産業（品目）および貿易相手国を統合する方法について検討している。続く第3章では、東アジアを中心とする国・地域を対象として産業内貿易指数の読み取りを行っている。

まず、第2章では、産業内貿易指数の作成に際し、産業および貿易相手国・地域を集計する方法について整理するとともに、異なる方法が計算結果や解釈に及ぼす影響を検討した。産業および貿易相手国を集計する方法には、①集計対象となる産業や国の指数を加重平均する方法と、②貿易額を直接集計して指数を計算する方法の2つが存在する。この2つの異なる方法による産業や貿易相手国の集計が計算結果に与える影響を、日本、中国、タイ、米国の4カ国の貿易統計を用いて産業内貿易指数を計算した結果、(1)貿易額を直接集計する方法により計算された指数は、加重平均に基づく方法により計算された指数よりも常に等しいか大きな値を取り、上方バイアスをもつこと、(2)集計方法の違いは、産業内貿易指数の水準が高い産業や国の順位を変化させることなどが明らかとなった。

第3章では、産業内貿易指数の読み取り方の例を提供すべく、東アジアを中心とする12カ国・地域について、2000～2013年にかけての産業内貿易指数を観察した。第1章で明らかにしたこの地域における貿易の実態もふまえて指数の読み取りを行った結果、(1)各国・地域が他の国・地域と行っている貿易のうち、約4分の3以上が産業内貿易であり、緊密な生産ネットワークを形成していることが窺えること、(2)いずれの国・地域についても、総じて一次産品および軽工業品に属する品目の産業内貿易の水準は低く、化学および機械類に属する品目の産業内貿易の水準は高くなっていること、(3)集計された地域としてのASEANに着目すると、各構成国は他の域内国との間の産業内貿易の水準を上昇させており、域内の国々の間で、国際分業を進展させてきたことが窺えること、(4)インドの産業内貿易指数を観察すると、ASEANとの分業関係は緊密になっているものの、東アジア諸国との分業関係はまだ希薄であることなどの特徴が観察された。

第4章と第5章の2つの章では、RCA指数に関する検討を行っている。第4章では、RCA指数の比較優位の概念に適合する利用法を検討している。続く第5章では、アジア太平洋地域について、RCA指数に基づいた各国の比較優位構造の変化を観察している。

第4章では、RCA指数は貿易統計から容易に計算することができる指数である一方、規模などの絶対比較が困難な性質をもつため、とくに産業の国際比較においては、指数の値の大きさ自体に依存しすぎるとその解釈に歪みが生じる可能性があることから、RCA指数の適切な比較方法を検討している。本章では、RCA指数の利用方法に関する研究についてレビューし、その視点を明らかにした後、比較優位の概念に適合するRCA指数の比較法をその定義式にのっとって検討し、比較優位の概念に適合する利用法・解釈を提示している。

第5章では、第4章での検討から得られたRCA指数の利用法に基づいて、アジア諸国の比較優位構造の変化を観察している。具体的には、アジア金融危機直後の5年間（1998～2002年）を前期、リーマンショック直後の5年間（2009～2013年）を後期として、2回の危機を経て各国産業の比較優位がどのように変化したかを把握することを試みている。

第6章と第7章では、本研究会で作成した貿易指数を補完するものとして、国際産業連関表を用いて「国際分業度指数」を定義・計算し、それを用いた分析結果を提示している。具体的には、ある国のある産業に対して1単位の最終需要が発生したとき、各国の各産業で誘発される付加価値の大きさを「国際分業度指数」と定義し、アジア国際産業連関表を用いて実際にこの指数を計算して分析を行った結果を報告している。

本研究会で作成した産業内貿易指数やRCA指数などの貿易指数は、貿易統計のみから計算することができる反面、それを用いて把握することができる範囲には限界があると考えられる。国際産業連関表は、生産統計と貿易統計を連結して作成されているため、貿易のみならず生産の影響も考慮した分析を行うことが可能となる。実際、繊維製品について、第6章において定義・計算された国際分業度指数と、国際産業連関表の貿易部分を用いて中間財について計算された産業内貿易指数の相関係数を、タイ、中国、韓国、日本の4カ国について計算すると、タイが0.296、中国が0.572、韓国が0.234、日本が0.254と総じて低い値を示している⁽³⁾。このことは、生産をも考慮した国際分業度指数は、貿易統計のみから計算された産業内貿易指数とは異なる国際分業の側面を捕捉し得ることを示唆していると考えられる。

第6章では、国際産業連関表を用いた「国際分業度指数」を提示し、その観察結果を紹介している。本章では、まず、アジア国際産業連関表を用いた国際分業度指数を定義した上で、4カ国（タイ、中国、韓国、日本）の5産業（繊維製品、化学製品、金属製品、機械、輸送機械）について、1985年から2005年までの間の国際分業度とその変化を観察している。

第6章では、国際分業度を定義し、その計算結果を包括的に提示したのに対し、第7章では、自動車産業という特定の産業に焦点を当てて、その国際分業度を計測し、検討を行っている。検討の結果、アジア各国、とくにASEAN諸国の自動車生産は国際的な生産依存関係を通じて、日本の自動車産業のみならず産業活動全体に大きく依存していることを明らかにしている。

第3節 貿易指数データベースの作成と概要

本節では、本研究会で作成した貿易指数データベースの概要について説明する。なお、本研究会では、以下に述べるとおり、26カ国・地域について、主要な貿易指数をHS2桁分類で作成しているが⁽⁴⁾、本書では紙幅の制限から、「第1部 分析編」において取り上げている2つの指数（産業内貿易指数と顕示的比較優位指数）および18カ国・地域について、21品目に統合し

て計算した結果を「第2部 データ編」に掲載している。

1. 作成対象とする貿易指数とその定義

本研究では、「産業内貿易指数」(Intra-Industry Trade Index: IITI) (グルーベル=ロイド指数) および「顕示的比較優位指数」(Index of Revealed Comparative Advantage: RCA Index) (RCA 指数) の2つの指数を取り上げ、データベースを作成した。以下では、それぞれの指数の定義を示す。

(1) 産業内貿易指数 (グルーベル=ロイド指数)

産業内貿易指数と呼ばれる指数のうち、最も代表的な貿易指数として、Grubel and Lloyd (1971, 1975) によって提示された「産業内貿易指数」(グルーベル=ロイド指数) を計測した。産業内貿易とは、「同一産業内において輸出と輸入が同時に行われる現象」であり、産業内貿易指数は、以下の(0.1)式のように、ある産業の総貿易額(輸出額+輸入額)において、輸出と輸入が重複して行われる割合として定義され、対象国間の分業の程度を表す指標とされる(計算方法の詳細については、第2章を参照のこと)。

$$(0.1) \quad IITI_i^{rs} = 1 - \frac{|X_i^{rs} - M_i^{rs}|}{X_i^{rs} + M_i^{rs}} \quad (0 \leq IITI_i^{rs} \leq 1)$$

(0.1)式から明らかなおと、産業内貿易指数($IITI_i^{rs}$)は、0と1の間の値をとる。 r 国における産業 i ($i=1, 2, \dots, N$)の s 国への輸出額 X_i^{rs} と r 国の s 国からの輸入額 M_i^{rs} が等しい場合、すなわち貿易が均衡している場合、産業内貿易指数の値は1となり、輸出額 X_i^{rs} あるいは輸入額 M_i^{rs} のいずれかが0の場合、産業内貿易指数の値は0となる。

同一産業内において輸出と輸入が同時に行われる産業内貿易が国際分業の水準を表す指標とされているのは、以下の理由からである。

同一の産業において、輸出と輸入が同時に行われる状況としては、次の2つのケースが考えられる。第1は、同一の産業に属する最終製品同士が相互に取引される「水平型産業内貿易」(Horizontal Intra-Industry Trade)と呼ばれるケースである。たとえば、日本からドイツに自動車を輸出すると同時に、ドイツからも日本に自動車を輸出している状況などがこれに相当する。同一の最終財である自動車が相互に輸出される理由としては、日本とドイツで生産される自動車は、ブランド(例:トヨタとBMW)や機能(例:小型車と大型車)などが異なり、同じ自動車であっても異なる製品(差別化された製品)であるとみなされることが挙げられる。そのため、水平型産業内貿易は、「製品差別化貿易」とも呼ばれる。このような貿易形態は、主として先進国同士で観察される。

第2のケースは、同一の産業に属するが、部品を輸入し最終製品を輸出する「垂直型産業内

貿易」(Vertical Intra-Industry Trade) と呼ばれるケースである。たとえば、分類上は同一の産業に属するが、日本のパソコンメーカーが日本国内で生産された半導体などの部品を中国や台湾、マレーシアに輸出し、現地で最終製品に組み立てた上で、完成品を日本に輸出する場合などがこれに相当する。このように生産工程によって各国が分業しているため、垂直型産業内貿易は、「工程間分業型産業内貿易」とも呼ばれる。垂直型産業内貿易は、生産費や技術水準の違いに基づいて行われるため、先進国と途上国との間で多く観察される。

このように、産業内貿易とは、同一産業内における各国間の分業形態を反映した現象と考えることができるため、国際分業の指標として利用されている（法傳・伊藤・貝沼 1991: 11-12参照）。

(2) 顕示的比較優位指数 (RCA 指数)

顕示的比較優位指数 (Index of Revealed Comparative Advantage : RCA 指数) は、Balassa (1965) によって提示され、各国・地域の産業 (貿易品目) が特定の相手国・地域 (輸出市場) において、他産業と比較してどの程度比較優位をもっているかを表す指標とされる。一般的な RCA 指数は、以下の (0.2) 式のように輸出市場としての s 国における世界から s 国への産業 i の総輸出額に占める r 国の s 国への産業 i の輸出額のシェアを、世界から s 国への総輸出額に占める r 国の s 国への総輸出額のシェアで除した比率として定義される (RCA 指数の読み方についての詳細は、第 4 章を参照のこと)。

$$(0.2) \quad RCA_i^{rs} = \frac{X_i^{rs} / \sum_r X_i^{rs}}{\sum_i X_i^{rs} / \sum_r \sum_i X_i^{rs}} = \frac{X_i^{rs} / X_i^s}{X^{rs} / X^s}$$

(0.2) 式における世界からの s 国への産業 i の輸出額 ($X_i^s = \sum_r X_i^{rs}$) および総輸出額 ($X^s = \sum_r \sum_i X_i^{rs}$) は、すべての国からの s 国への輸出額のデータが必要となるため、実際の計算に際しては、 s 国の産業 i の輸入額 ($M_i^s = \sum_r M_i^{sr}$) および総輸入額 ($M^s = \sum_r \sum_i M_i^{sr}$) で代替している。

2. 対象国・地域

上記の貿易指数を計測する対象国・地域は、以下の表0.2に示されるアジア太平洋地域の26カ国・地域とした。本研究会における特徴のひとつは、ひとつの経済圏としての ASEAN に注目し、ASEAN 5カ国をひとつの地域とみなして統合し、その他の国・地域との指数を計算したことである。また、表0.2の対象国・地域には含まれていないが、各国・地域にとって重要な貿易相手地域である EU についても、対象各国・地域との貿易指数を計算した⁽⁵⁾。

表0.2 対象国・地域

地域区分	国・地域
東アジア	日本, 韓国, 台湾, 中国, 香港
東南アジア	インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, ブルネイ, タイ, ベトナム, カンボジア, ミャンマー, ラオス, ASEAN5 (注)
北中南米	米国, カナダ, メキシコ, ペルー, チリ
オセアニア	オーストラリア, ニュージーランド, パプアニューギニア
その他	インド, ロシア

(出所) 筆者作成。

(注) ASEAN5: インドネシア, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイを1つの地域として統合したもの。

本研究会における主要な分析対象である東アジア地域に加え中南米やオセアニアなどの国々も計測対象に含めた理由のひとつは、近年の地域経済統合の進展がある。近年は2国間の自由貿易協定に加え、多国間の貿易協定や経済連携協定を締結する動きが盛んになっており、対象国間の貿易・投資を活発化させ、各国の経済・貿易構造の変化をもたらす要因となっている(近年の経済統合に関する動向や構造変化の実態については第1章を参照のこと)。これらの経済統合は、まだ発効していないものもあるが、こうした動きをふまえ、今後、これらの協定への参加(予定)国を対象とした分析に資するべく、計測対象に含めることとした⁽⁶⁾。

3. データ・対象期間・品目分類

上記の26カ国・地域について、以下の表0.3に示されるデータ、期間、分類に基づいて貿易指数を作成した。

表0.3 データ、対象期間および品目分類

使用データ	(1) World Trade Atlas (2) UN Comtrade Database
対象期間	1995～2013年
品目分類	(1) HS 2桁分類 (97～98品目) (2) HS21品目分類

(出所) 筆者作成。

表0.3にあるとおり、貿易指数作成のための貿易統計データは、World Trade Atlas (WTA) をおもなデータ・ソースとして使用した。ただし、WTAに掲載されている国・地域は限られているため、世界総輸出額など一部のデータについては、国連のUN Comtrade Databaseを用いて補完している。

貿易指数の計測対象期間は、原則として1995～2013年としたが、WTAから得られるデータには、国により利用可能な期間にばらつきがあるため、国ごとに計測期間が異なっている。

品目分類については、WTA より各国の輸出入データを HS 2 桁レベル（類，Chapter）で抽出し、貿易指数を計算した。ただし、データ量が多くなるため、分析や本書への掲載に際しては、21品目（部，Section）に統合した分類を使用して貿易指数を作成した。品目分類については、「第2部 データ編」の表2に掲載している。また、本章の末尾に、第1部において使用している21品目の簡易名称を示したものを付表として掲載した。

〔注〕 _____

- ⁽¹⁾ UN Comtrade Database に基づいて計算。
- ⁽²⁾ 「貿易指数」という用語は、経済統計の分野においては、「基準年を100とした場合の、ある時点における輸出入の水準を示す指標」を意味し、金額指数、価格指数、数量指数を指すものとして用いられるが、本書では「貿易統計を利用して作成される貿易に関する諸指標」を意味する用語として使用することとする。
- ⁽³⁾ 本研究会の佐野敬夫委員による計算。
- ⁽⁴⁾ 本研究会では、産業内貿易指数および顕示的比較優位指数のほかにも、貿易統計を用いて計算することができる顕示的対称比較優位指数（RSCA 指数，Index of Revealed Symmetric Comparative Advantage）、貿易特化指数（TS 指数，Trade Specialization Index）、貿易結合度（TI 指数，Trade Intensity Index）などの指数も作成した。
- ⁽⁵⁾ EU 27カ国。ただし、データの利用可能性により、年により含まれる国の数は異なる点に注意が必要である。
- ⁽⁶⁾ 具体的な経済統合の動きについては、たとえば経済産業省の以下のウェブサイトなどを参照のこと（2015年2月19日現在）。
「東アジア経済統合に向けて」（http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/activity/）

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 野田容助編 2003. 『貿易指数の作成と応用』（統計資料シリーズ No.87）アジア経済研究所。
法傳充男・伊藤順一・貝沼直之 1991. 「日本の産業内貿易」『経済分析』（経済企画庁経済研究所）（125）7月1-84.

<英語文献>

- Balassa, Bela. 1965. "Trade Liberalisation and "Revealed" Comparative Advantage." *The Manchester School* 33(2) May: 99-123.
- Grubel, Herbert G. and Peter John Lloyd. 1971. "The Empirical Measurement of Intra-Industry Trade." *Economic Record* 47(4) Dec.: 494-517.
- 1975. *Intra-Industry Trade: The Theory and Measurement of International Trade in Differentiated Products*. London: Macmillan.

付表 HSコード21部に対する簡易名称

分類(部)	簡易名称	本名称
第1部	動物性生産品	動物(生きているものに限る。)及び動物性生産品
第2部	植物性生産品	植物性生産品
第3部	油脂	動物性又は植物性の油脂及びその分解生産物、調製食用脂並びに動物性又は植物性のろう
第4部	調製食料品	調製食料品、飲料、アルコール、食酢、たばこ及び製造たばこ代用品
第5部	鉱物性生産品	鉱物性生産品
第6部	化学	化学工業(類似の工業を含む。)の生産品
第7部	プラスチック類	プラスチック及びゴム並びにこれらの製品
第8部	皮革・装身具	皮革及び毛皮並びにこれらの製品、動物用装着具並びに旅行用具、ハンドバッグその他これらに類する容器並びに腸の製品
第9部	木材及びその製品	木材及びその製品、木炭、コルク及びその製品並びにわら、エスパルトその他の組物材料の製品並びにかご細工物及び枝条細工物
第10部	パルプ・紙製品	木材パルプ、繊維素繊維を原料とするその他のパルプ、古紙並びに紙及び板紙並びにこれらの製品
第11部	繊維及びその製品	紡織用繊維及びその製品
第12部	履物・帽子類	履物、帽子、傘、つえ、シートステッキ及びむち並びにこれらの部分品、調製羽毛、羽毛製品、造花並びに人髪製品
第13部	セメント類	石、プラスター、セメント、石綿、雲母その他これらに類する材料の製品、陶磁製品並びにガラス及びその製品
第14部	貴金属製品	天然又は養殖の真珠、貴石、半貴石、貴金属及び貴金属を張った金属並びにこれらの製品、身辺用模造細貨類並びに貨幣
第15部	卑金属製品	卑金属及びその製品
第16部	機械類	機械類及び電気機器並びにこれらの部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品
第17部	輸送機器	車両、航空機、船舶及び輸送機器関連品
第18部	精密機器類	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器、医療用機器、時計及び楽器並びにこれらの部分品及び附属品
第19部	武器類	武器及び銃砲弾並びにこれらの部分品及び附属品
第20部	雑品	雑品
第21部	美術品等	美術品、収集品及びこつとう

(出所) 筆者作成。

